

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年 4月 1日
至：平成26年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	23,843,432	
減損損失累計額	<u>△ 11,946</u>	23,831,486
建物	30,596,297	
減価償却累計額	<u>△ 11,668,422</u>	
減損損失累計額	<u>△ 12,716</u>	18,915,158
構築物	1,671,452	
減価償却累計額	<u>△ 966,682</u>	704,769
機械装置	341,318	
減価償却累計額	<u>△ 221,187</u>	120,130
工具器具備品	26,765,064	
減価償却累計額	<u>△ 18,492,019</u>	8,273,044
図書		2,669,051
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	158,931	
減価償却累計額	<u>△ 115,297</u>	43,633
医療用放射性同位元素	16,965	
減価償却累計額	<u>△ 11,215</u>	5,750
建設仮勘定		<u>1,725,817</u>
有形固定資産合計		56,291,543

2 無形固定資産

特許権		60,509
特許権仮勘定		68,510
ソフトウェア		155,514
電話加入権		2,181
施設利用権		<u>15,320</u>
無形固定資産合計		302,036

3 投資その他の資産

投資有価証券		401,029
長期性預金		400,000
長期前払費用		1,159
その他		<u>231</u>
投資その他の資産合計		802,419

固定資産合計

57,395,999

II 流動資産

現金及び預金		5,905,583
未収学生納付金収入		23,182
未収附属病院収入	2,814,587	
徴収不能引当金	<u>△ 55,476</u>	2,759,110
その他未収入金		1,603,480
有価証券		200,166
医薬品及び診療材料		435,180
貯蔵品		18,037
前払費用		3,733
未収収益		2,646
その他		<u>8,074</u>

流動資産合計

10,959,195

資産合計

68,355,194

貸借対照表

(平成26年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,592,905	
資産見返補助金等	2,003,476	
資産見返寄附金	492,030	
資産見返物品受贈額	2,265,244	
建設仮勘定見返運営費交付金	130,002	
建設仮勘定見返施設費	306,329	8,789,988
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,613,657
長期借入金		2,923,036
長期未払金		406,767
退職給付引当金		64,806
資産除去債務		80,306
固定負債合計		13,878,561
II 流動負債		
運営費交付金債務	777,600	
預り補助金等	2,025	
寄附金債務	1,660,771	
前受受託研究費等	1,222,089	
前受受託事業費等	969	
前受金	223	
預り金	300,326	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	339,182	
一年以内返済予定長期借入金	263,714	
未払金	5,234,023	
前受収益	108	
未払費用	16,492	
未払消費税等	3,998	
賞与引当金	6,231	
流動負債合計		9,827,756
負債合計		23,706,318
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,312,426	
資本金合計		34,312,426
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,402,751	
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,467,942	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1,328	
資本剰余金合計		933,481
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	
教育研究向上・組織運営改善積立金	913,278	
積立金	2,290,388	
当期未処分利益	441,362	
(うち当期総利益)	(441,362)	
利益剰余金合計		9,402,967
純資産合計		44,648,875
負債純資産合計		68,355,194

損益計算書
(平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,806,660	
研究経費		1,793,922	
診療経費			
材料費	5,798,010		
委託費	818,247		
設備関係費	2,443,797		
研修費	9,190		
経費	<u>1,008,246</u>	10,077,492	
教育研究支援経費		288,784	
受託研究費		2,150,819	
受託事業費		52,181	
役員人件費			
常勤役員報酬	108,022		
非常勤役員報酬	<u>2,318</u>	110,340	
教員人件費			
常勤教員給与	7,182,396		
非常勤教員給与	<u>233,986</u>	7,416,382	
職員人件費			
常勤職員給与	6,021,420		
非常勤職員給与	<u>1,623,365</u>	7,644,786	31,341,370
一般管理費			628,661
財務費用			
支払利息		118,539	
為替差損		<u>79</u>	118,618
雑損			<u>1,614</u>
経常費用合計			32,090,264
経常収益			
運営費交付金収益			8,593,558
授業料収益			2,504,833
入学金収益			341,545
検定料収益			78,180
附属病院収益			15,652,861
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	305,366		
その他受託研究等収益	<u>1,819,515</u>	2,124,881	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	6,520		
その他受託事業等収益	<u>48,002</u>	54,523	
寄附金収益			667,998
補助金等収益			635,046
施設費収益			256,847
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	404,411		
資産見返補助金戻入	551,568		
資産見返寄附金戻入	118,294		
資産見返物品受贈額戻入	<u>107,619</u>	1,181,894	
財務収益			
受取利息	3,123		
有価証券利息	5,217		
為替差益	<u>18</u>	8,359	
雑益			
財産貸付料収入	173,995		
研究関連収入	194,849		
その他雑益	<u>75,827</u>	444,673	
経常収益合計			<u>32,545,203</u>
経常利益			454,938
臨時損失			
固定資産除却損		5,567	
固定資産売却損		<u>8,009</u>	13,576
当期純利益			<u>441,362</u>
当期総利益			<u><u>441,362</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,581,557
人件費支出	△ 15,643,150
その他の業務支出	△ 517,639
運営費交付金収入	8,905,710
授業料収入	2,295,925
入学金収入	341,715
検定料収入	77,280
附属病院収入	15,785,230
受託研究等収入	1,534,825
受託事業等収入	25,192
補助金等収入	817,501
寄附金収入	804,222
財産貸付料収入	136,683
預り金の増加	59,794
研究関連収入	194,849
その他の収入	39,338
小計	3,275,921
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,275,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,400,000
定期預金の払戻しによる収入	5,000,000
有価証券の取得による支出	△ 19,999,829
有価証券の償還による収入	20,000,098
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,977,061
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6,372
施設費による収入	1,751,185
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 16
小計	△ 3,619,250
利息及び配当金の受取額	10,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,608,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,015,724
長期借入金の返済による支出	△ 156,772
リース債務の返済による支出	△ 625,342
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 375,558
小計	△ 141,949
利息の支払額	△ 120,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,340
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 594,732
VI 資金期首残高	6,100,315
VII 資金期末残高	5,505,583

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			441,362,503
当期総利益		441,362,503	
II 利益処分類			
積立金		<u>328,865,100</u>	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>112,497,403</u>	<u>112,497,403</u>	<u>441,362,503</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	31,341,370		
一般管理費	628,661		
財務費用	118,618		
雑損	1,614		
臨時損失	13,576		
	32,103,841		
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,504,833		
入学料収益	△ 341,545		
検定料収益	△ 78,180		
附属病院収益	△ 15,652,861		
受託研究等収益	△ 2,124,881		
受託事業等収益	△ 54,523		
寄附金収益	△ 667,998		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 69,060		
資産見返寄附金戻入	△ 118,294		
財務収益	△ 8,359		
雑益	△ 249,823		
	△ 21,870,361		
業務費用合計			10,233,479
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			955,881
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			
損益外利息費用相当額			-
V 損益外除売却差額相当額			
損益外除売却差額相当額			-
VI 引当外賞与増加見積額			
引当外賞与増加見積額			19,328
VII 引当外退職給付増加見積額			
引当外退職給付増加見積額			△ 606,585
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27,235		
政府出資の機会費用	213,275		
	240,510		
IX (控除) 国庫納付額			
(控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			10,842,615

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.64%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 1,952,839 千円（（独）国立大学財務・経営センター債務負担金）
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 760,726 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,072,946 千円
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。
担保提供資産残高
土地 3,020,000 千円
対応する債務残高
一年以内返済予定長期借入金 263,714 千円
長期借入金 2,923,036 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	山梨大学小原宿舎
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額： 14,738 千円 面積： 300.39 m ² 所在地： 山梨県山梨市
譲渡理由	職員宿舎廃止に伴う処分
譲渡収入の額	6,372 千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	8,042 千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	16 千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成26年 3月27日
減 資 額	1,875 千円

6. 資産除去債務等

(1) 資産除去債務の概要

主に、燃料電池ナノ材料研究センターに係る原状回復義務によるものである。

(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件

使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 9,047,888 千円
 - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 3,908,672 千円
 - ・利益剰余金に与える影響額(差引) 5,139,215 千円
- (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 525,229 千円
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 408,098 千円
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 770,460 千円
- (5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 6,843,004 千円

III. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 - ・附属病院に関する借入金の元金償還額 532,330 千円
 - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 392,239 千円
 - ・利益剰余金に与える影響額(差引) 140,090 千円
- (2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 - ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 2,423 千円
- (3) 上記(1)、(2)の合計 142,514 千円

IV. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,905,583 千円
うち定期預金（控除）	△ 400,000 千円
資金期末残高	5,505,583 千円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	101,477 千円
特許権	1,640 千円
図書	1,333 千円
計	104,450 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは6,634千円である。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	601,195	604,158	2,962
(2) 長期性預金	400,000	409,519	9,519
(3) 現金及び預金	5,905,583	5,905,583	-
(4) 未収附属病院収入	2,814,587		
徴収不能引当金 (*2)	△ 55,476		
	2,759,110	2,759,110	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,952,839)	(2,127,971)	(175,131)
(6) 長期借入金	(3,186,750)	(3,220,881)	(34,131)
(7) 長期未払金及び未払金	(5,640,791)	(5,660,306)	(19,515)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

VIII. 重要な債務負担行為
該当事項なし。

IX. 重要な後発事象
該当事項なし。

X. 固定資産の減損関係
該当事項なし。

附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	14
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18.役員及び教職員の給与の明細	19
19.開示すべきセグメント情報	20
20.寄附金の明細	21
21.受託研究の明細	21
22.共同研究の明細	21
23.受託事業等の明細	21
24.科学研究費補助金の明細	22
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	18,402,678	1,138,093	-	19,540,771	7,775,101	782,886	1,328	-	-	11,764,341	
	構築物	891,047	45,597	-	936,644	653,387	49,390	-	-	-	283,256	
	機械装置	111,923	-	-	111,923	93,432	8,351	-	-	-	18,491	
	工具器具備品	845,385	560,535	-	1,405,921	735,880	114,839	-	-	-	670,041	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,875	2,394	-	10,269	8,146	285	-	-	-	2,122	
計	20,258,910	1,746,620	-	22,005,530	9,265,948	955,752	1,328	-	-	12,738,254		
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	10,466,400	589,125	-	11,055,525	3,893,320	519,635	11,388	-	-	7,150,816	
	構築物	696,208	38,598	-	734,807	313,295	53,716	-	-	-	421,512	
	機械装置	190,838	38,555	-	229,394	127,755	21,070	-	-	-	101,638	
	工具器具備品	23,064,269	2,369,625	74,752	25,359,143	17,756,139	3,172,975	-	-	-	7,603,003	
	図書	2,747,512	25,726	104,186	2,669,051	-	-	-	-	-	2,669,051	
	車両運搬具	127,718	20,943	-	148,662	107,150	15,462	-	-	-	41,511	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	11,215	1,696	-	-	-	5,750	
計	37,309,914	3,082,575	178,938	40,213,550	22,208,877	3,784,558	11,388	-	-	17,993,284		
非償却資産	土地	23,858,170	-	14,738	23,843,432	-	-	11,946	-	-	23,831,486	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	建設仮勘定	437,598	2,168,279	880,059	1,725,817	-	-	-	-	-	1,725,817	
	計	24,298,469	2,168,279	894,797	25,571,950	-	-	11,946	-	-	25,560,004	
有形 固定資産 合計	土地	23,858,170	-	14,738	23,843,432	-	-	11,946	-	-	23,831,486	
	建物	28,869,078	1,727,218	-	30,596,297	11,668,422	1,302,521	12,716	-	-	18,915,158	
	構築物	1,587,256	84,196	-	1,671,452	966,682	103,107	-	-	-	704,769	
	機械装置	302,762	38,555	-	341,318	221,187	29,422	-	-	-	120,130	
	工具器具備品	23,909,655	2,930,161	74,752	26,765,064	18,492,019	3,287,815	-	-	-	8,273,044	
	図書	2,747,512	25,726	104,186	2,669,051	-	-	-	-	-	2,669,051	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	135,593	23,337	-	158,931	115,297	15,747	-	-	-	43,633	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	11,215	1,696	-	-	-	5,750	
	建設仮勘定	437,598	2,168,279	880,059	1,725,817	-	-	-	-	-	1,725,817	
計	81,867,293	6,997,475	1,073,736	87,791,031	31,474,825	4,740,310	24,663	-	-	56,291,543		
無形 固定資産	特許権	75,594	18,359	6,345	87,608	27,098	10,539	-	-	-	60,509	
	特許権仮勘定	67,158	22,609	21,257	68,510	-	-	-	-	-	68,510	
	ソフトウェア	437,702	39,674	-	477,376	321,861	53,107	-	-	-	155,514	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権 (特定償却資産)	1,932	-	-	1,932	611	129	-	-	-	1,320	
	施設利用権 (特定償却資産以外)	25,740	-	-	25,740	11,740	1,723	-	-	-	13,999	
計	613,083	80,642	27,602	666,123	361,312	65,499	2,774	-	-	302,036		
投資 その他の 資産	投資有価証券	403,937	199,625	202,533	401,029	-	-	-	-	-	401,029	
	長期性預金	400,000	-	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	長期前払費用	1,894	241	976	1,159	-	-	-	-	-	1,159	
	その他	231	-	-	231	-	-	-	-	-	231	
計	806,063	199,866	203,510	802,419	-	-	-	-	-	802,419		

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産(特定償却資産以外)

工具器具備品 附属病院 診療機器等 1,381,132 千円
 建物 附属病院 自家発電機器等基幹整備 外 471,720 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	248,325	3,560,313	-	3,562,098	-	246,541	
診療材料	138,286	2,036,729	-	1,986,377	-	188,638	
給食用材料	5,862	123,203	-	122,454	-	6,611	
貯蔵品	10,800	31,111	-	30,486	-	11,425	
計	403,276	5,751,358	-	5,701,416	-	453,217	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,011.02	—	(千円) 22,024	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,014.87	—	22,024	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	163	
	ヨット艇庫	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,665	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	3,280	
	小計		179.67	—	5,210	
合計			—	—	27,235	

(4)PFIの明細

該当なし。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北九州市平成15年度第2回公債	102,673	100,000	100,079	-	
	名古屋市平成15年度第3回事業公債	102,827	100,000	100,086	-	
	計	205,500	200,000	200,166	-	
貸借対照表計上額				200,166		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道公募公債平成17年度第1回	206,830	200,000	201,404	-	
	第95回大阪府公募公債	199,558	200,000	199,625	-	
	計	406,388	400,000	401,029	-	
貸借対照表計上額				401,029		

(6)出資金の明細

該当なし。

(7)長期貸付金の明細

該当なし。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(375,558) 2,328,398	-	375,558	(339,182) 1,952,839	3.9	H26.9.29 ~ H37.9.29	
国立大学財務・経営 センター長期借入金	(156,772) 2,327,798	1,015,724	156,772	(263,714) 3,186,750	0.9	H27.3.18 ~ H44.3.18	
計	(532,330) 4,656,196	1,015,724	532,330	(602,896) 5,139,589	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,191	6,231	8,191	-	6,231	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,955,266	△ 140,679	2,814,587	60,593	△ 5,116	55,476	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	86,835	24,729	46,758	64,806	
退職一時金に係る債務	86,835	24,729	46,758	64,806	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	86,835	24,729	46,758	64,806	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	-	-	64,178	第89条特定
アスベスト除去	16,128	-	-	16,128	第89条特定
計	80,306	-	-	80,306	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) (375,558) 2,328,398	-	(千円) -	1	(千円) 375,558	1	(千円) (339,182) 1,952,839	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	34,314,302	-	1,875	34,312,426	土地の売り払いによる減少
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	4,354,795	2,019,190	-	6,373,985	建物の改修工事に伴う増加
運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
補助金等	755,432	-	-	755,432	
無償譲与	7,656	-	-	7,656	
診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
目的積立金	1,692,035	-	-	1,692,035	
特定償却資産除却相当額	△ 49,856	-	-	△ 49,856	
計	8,383,561	2,019,190	-	10,402,751	
損益外減価償却累計額	△ 8,512,060	△ 955,881	-	△ 9,467,942	特定償却資産の減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,328	-	-	△ 1,328	
差 引 計	△ 129,827	1,063,308	-	933,481	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,604,652	685,735	-	2,290,388	(注1)
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	821,798	91,480	-	913,278	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	-	-	5,757,937	
計	8,184,388	777,216	-	8,961,604	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成24事業年度における未処分利益によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成24事業年度における未処分利益によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		285,415	
備品費		219,158	
印刷製本費		46,954	
水道光熱費		116,047	
旅費交通費		80,041	
賃借料		20,743	
保守費		81,728	
修繕費		127,186	
報酬・委託・手数料		68,759	
奨学費		293,871	
減価償却費		349,917	
雑費		57,467	
その他		59,368	1,806,660
研究経費			
消耗品費		389,031	
備品費		118,056	
印刷製本費		30,092	
水道光熱費		158,173	
旅費交通費		161,685	
図書費		24,469	
保守費		96,633	
修繕費		81,328	
諸会費		31,117	
報酬・委託・手数料		78,719	
減価償却費		472,249	
雑費		111,993	
その他		40,370	1,793,922
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,562,098		
診療材料費	2,011,206		
医療消耗器具備品費	102,251		
給食用材料費	122,454	5,798,010	
委託費			
検査委託費	123,228		
給食委託費	37,611		
寝具委託費	44,166		
医事委託費	103,118		
清掃委託費	49,256		
保守委託費	64,316		
その他の委託費	396,550	818,247	
設備関係費			
減価償却費	1,987,126		
機器賃借料	88,167		
設備修繕費	168,021		
機器保守費	199,832		
車両関係費	649	2,443,797	
研修費		9,190	
経費			
消耗品費	385,137		
備品費	110,200		
水道光熱費	335,034		
その他	177,873	1,008,246	10,077,492
教育研究支援経費			
消耗品費		28,191	
印刷製本費		8,482	
水道光熱費		7,226	
図書費		158,934	
保守費		7,619	
修繕費		47,652	
減価償却費		14,155	
雑費		12,174	
その他		4,347	288,784

(単位:千円)

受託研究経費			2,150,819
受託事業経費			52,181
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	68,485		
賞与	23,520		
退職給付費用	5,961		
法定福利費	10,054	108,022	
非常勤役員人件費			
報酬		2,318	110,340
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,609,205		
賞与	1,313,700		
賞与引当金繰入額	886		
退職給付費用	448,420		
退職給付引当金繰入額	△ 1,649		
法定福利費	811,709		
法定福利費引当金繰入額	123	7,182,396	
非常勤教員給与			
給料	222,843		
賞与	5,352		
賞与引当金繰入額	1,132		
法定福利費	4,658	233,986	7,416,382
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,914,693		
賞与	1,042,843		
退職給付費用	392,846		
法定福利費	671,037	6,021,420	
非常勤職員給与			
給料	1,351,292		
賞与	69,347		
賞与引当金繰入額	1,505		
法定福利費	201,220	1,623,365	7,644,786
一般管理費			
消耗品費		92,954	
備品費		17,332	
印刷製本費		34,585	
水道光熱費		68,302	
旅費交通費		24,789	
通信運搬費		6,671	
福利厚生費		13,564	
保守費		61,825	
修繕費		29,897	
損害保険料		7,301	
広告宣伝費		16,570	
諸会費		10,909	
報酬・委託・手数料		64,589	
租税公課		37,875	
減価償却費		99,599	
雑費		26,931	
その他		14,961	628,661

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	9,408	-	-	-	-	-	9,408
23年度	-	-	-	-	-	-	-
24年度	1,305,396	-	706,947	584,236	-	1,291,184	14,212
25年度	-	8,905,710	7,886,611	237,266	27,851	8,151,729	753,980
合計	1,314,804	8,905,710	8,593,558	821,503	27,851	9,442,914	777,600

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付	23年度交付	24年度交付	25年度交付	合計
期間進行基準	-	-	-	7,333,844	7,333,844
業務達成基準	-	-	205,614	150,180	355,794
費用進行基準	-	-	501,333	402,586	903,919
合計	-	-	706,947	7,886,611	8,593,558

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	-	49,939	4,060	
(下河東)ライフライン再生(RI排水設備)	71,878	-	-	60,364	11,513	
(医病)自家発電設備整備	187,150	-	-	185,254	1,895	
(宮前)総合研究棟改修(クリスタル科学研究センター)	143,929	-	-	125,717	18,211	
老朽対策等基盤整備事業	768,506	-	75,417	573,062	120,026	
(下河東)ライフライン再生(電気設備)	36,535	-	-	35,663	871	
(医病)基幹・環境整備(高圧配電設備等)	14,397	-	-	13,384	1,012	
(武田)図書館改修	308,918	-	-	276,276	32,641	
(医病)病棟	98,661	-	98,611	-	50	
(武田1)災害復旧事業	609	-	-	-	609	
施設整備費補助金	601,934	-	-	536,029	65,904	
計	2,286,519	-	174,029	1,855,693	256,796	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	244,915	-	58,245	-	-	186,669	
大学改革推進等補助金	44,012	-	-	-	-	44,012	
科学技術人材育成費補助金	182,713	-	41,887	-	-	138,801	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	44,057	-	-	-	-	44,057	
科学技術戦略推進費補助金	15,000	-	-	-	-	15,000	
設備整備費補助金	298,217	-	197,432	-	-	100,784	
地域医療再生臨時特例交付金	7,150	-	565	-	-	6,584	
疾病予防対策事業費補助金	24,678	-	-	-	-	24,678	
事業所内保育施設設置・運営 等支援助成金	5,364	-	-	-	-	5,364	
産学連携推進事業費補助金	2,332	-	-	-	-	2,332	
松江市コンベンション開催支援 補助金	643	-	-	-	-	643	
島根県学会等開催支援事業費 補助金	2,645	-	-	-	-	2,645	
地域産業リーダー養成教育プロ グラム実施事業費補助金	2,500	-	-	-	-	2,500	
医師情報等管理システム整備 事業費補助金	3,560	-	-	-	-	3,560	
山梨県新人看護職員卒後研修 事業費補助金	878	-	-	-	-	878	
山梨県新生児担当医手当等支 給事業費補助金	326	-	-	-	-	326	
山梨県分娩手当等支給事業費 補助金	1,320	-	-	-	-	1,320	
救急搬送受入支援支援事業費 補助金	1,800	-	-	-	-	1,800	
山梨県救急勤務医手当支給事 業費補助金	820	-	-	-	-	820	
高度救急医療体制強化事業費 補助金	280,383	-	269,031	-	-	11,351	
在宅医療体験研修事業費補助 金	5,200	-	978	-	-	4,222	
高度医療シミュレーションセンター整備 事業費補助金	30,000	-	18,433	-	-	11,566	
被災時対応病院駐車場整備事 業費補助金	50,000	-	29,381	-	-	20,618	
地域医療キャリア形成支援プロ グラム開発事業費補助金	111	-	-	-	-	111	
文化芸術振興費補助金	4,400	-	-	-	-	4,400	
計	1,253,027	-	615,955	-	-	635,046	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常勤	(92,006) 92,006	7	(5,961) 5,961	1
	非常勤	2,318	1	-	-
	計	(92,006) 94,324	8	(5,961) 5,961	1
教職員	常勤	(9,082,473) 10,880,442	1,731	(841,732) 861,646	136
	非常勤	1,639,078	1,021	-	-
	計	(9,082,473) 12,519,521	2,752	(841,732) 861,646	136
合 計	常勤	(9,174,479) 10,972,448	1,738	(847,694) 867,608	137
	非常勤	1,641,396	1,022	-	-
	計	(9,174,479) 12,613,845	2,760	(847,694) 867,608	137

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤支給額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(6,231千円)、退職給付引当金繰入額(△1,649千円)、法定福利費(1,751,733千円)、法定福利費引当金繰入額(123千円)、雑給(13,095千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:183,644千円、非常勤:231,412千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	11,775,276	17,037,294	821,674	29,634,245	1,707,124	31,341,370
教育経費	1,544,779	37,101	100,961	1,682,842	123,817	1,806,660
研究経費	1,733,070	52,584	143	1,785,798	8,124	1,793,922
診療経費	-	10,077,492	-	10,077,492	-	10,077,492
教育研究支援経費	288,684	-	-	288,684	99	288,784
受託研究費	2,086,321	64,497	-	2,150,819	-	2,150,819
受託事業費	17,253	34,928	-	52,181	-	52,181
人件費	6,105,166	6,770,690	720,569	13,596,427	1,575,082	15,171,509
一般管理費	255,537	62,390	514	318,442	310,219	628,661
財務費用	8,900	109,555	-	118,455	163	118,618
雑損	749	-	-	749	864	1,614
小 計	12,040,464	17,209,240	822,189	30,071,893	2,018,371	32,090,264
業務収益						
運営費交付金収益	5,185,273	1,683,659	692,611	7,561,544	1,032,014	8,593,558
学生納付金収益	2,914,231	-	10,327	2,924,559	-	2,924,559
附属病院収益	-	15,652,861	-	15,652,861	-	15,652,861
受託研究等収益	2,047,990	76,890	-	2,124,881	-	2,124,881
受託事業等収益	18,622	35,900	-	54,523	-	54,523
寄附金収益	620,362	6,220	22,823	649,405	18,592	667,998
補助金等収益	458,721	155,082	-	613,804	21,242	635,046
施設費収益	251,006	2,507	-	253,513	3,333	256,847
資産見返負債戻入	519,280	325,372	188	844,841	337,052	1,181,894
財務収益	-	-	-	-	8,359	8,359
雑益	228,843	36,473	62	265,379	179,293	444,673
小 計	12,244,332	17,974,969	726,012	30,945,314	1,599,889	32,545,203
業務損益	203,868	765,729	△ 96,177	873,421	△ 418,482	454,938
土地	17,003,486	3,585,000	3,243,000	23,831,486	-	23,831,486
建物	9,352,693	5,487,900	1,332,371	16,172,964	2,742,193	18,915,158
構築物	248,988	211,074	64,355	524,419	180,350	704,769
工具器具備品	3,574,605	4,635,250	30,188	8,240,044	32,999	8,273,044
その他固定資産	2,937,585	1,821,030	224	4,758,841	912,699	5,671,540
流動資産	1,116,862	3,710,502	20	4,827,385	6,131,810	10,959,195
帰属資産	34,234,221	19,450,758	4,670,161	58,355,141	10,000,053	68,355,194

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,018,371千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,575,082千円)及び一般管理費(310,219千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(10,000,053千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,742,193千円)、投資有価証券(401,029千円)、有価証券(200,166千円)、現金及び預金(5,844,733千円)である。

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と565,120千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、戦略的(公募)プロジェクト経費3,118千円と学長裁量経費により病院運営充実経費9,500千円、及び国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う191,815千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,363,155千円のうち、収益化額は1,118,539千円、29,629千円は資産の取得、214,986千円は翌期繰越分である。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	742,265	10,746	33,696	786,707	169,173	955,881
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	8,466	9,361	3,780	21,609	△ 2,280	19,328
引当外退職給付増加見積額	△ 581,286	55,607	△ 12,494	△ 538,172	△ 68,412	△ 606,585

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	751,400	1,094	(注1)
附属病院	27,362	23	
附属学校	21,628	9	
法人共通	108,281	4	(注2)
合 計	908,673	1,130	

(注1) うち現物寄附(資産)分 476 件 103,687 千円を含んでいる。

(注2) うち現物寄附(資産)分 1 件 763 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	1,449,758	1,359,183	1,920,785	888,156
附属病院	173,280	102,557	70,577	205,260
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,623,038	1,461,740	1,991,362	1,093,416

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	93,328	154,865	127,205	120,988
附属病院	2,386	11,611	6,313	7,684
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	95,714	166,477	133,518	128,673

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	493	19,098	18,622	969
附属病院	-	35,900	35,900	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	493	54,999	54,523	969

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(571,007) 168,388	439	
新学術領域研究	(22,355) 8,906	5	
基盤研究(S)	(45,500) 13,650	3	
基盤研究(A)	(25,137) 6,000	25	
基盤研究(B)	(114,390) 34,317	59	
基盤研究(C)	(191,194) 57,575	202	
若手研究(A)	(22,400) 6,720	5	
若手研究(B)	(104,828) 31,448	89	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
萌芽研究	(31,470) 9,441	41	
奨励研究	(1,200) -	2	
特別研究促進費	(6,502) -	2	
特別研究員奨励費	(4,928) -	5	
厚生労働科学研究費補助金	(104,050) 13,960	25	
先端研究助成基金助成金	(26,880) 8,064	1	
合 計	(701,937) 190,412	465	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,430	
普通預金	5,500,152	
定期預金	400,000	
計	5,905,583	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	127,496	
保険未収金	2,428,872	
保険請求保留	258,219	
計	2,814,587	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	401,292	手術用顕微鏡 カールツァイスメデテック株 OPMI PENTERO 外
清水建設 株式会社 関東支店	293,268	(医病)病棟新営その他工事 外
株式会社 明電舎	282,240	(医病)基幹整備(自家発電設備Ⅱ)工事 外
豊前医化 株式会社	274,924	デジタルNMR装置 独国ブルカー・バイオスピ社製 AVANCEⅢHD500 一式 外
藤島建設 株式会社	160,202	(武田1)附属図書館改修その他工事 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	142,986	特定保険医療材料 3月分 外
株式会社 三機堂	127,201	ベンジヤミンフィカス 1.5M 株内田洋行製 UCHIDA 6-401-0011 外
井口工業 株式会社	114,409	(医)講義棟改修その他工事 外
雨宮工業 株式会社	105,190	(医)講義棟改修機械設備工事 外
日成ビルド工業 株式会社 東京支社	99,729	(医病)附属病院立体駐車場新営その他工事 外
株式会社 ウェルシイ	84,000	(下河東)基幹整備(井水設備)工事 外
株式会社 山市成工	80,598	(宮前2)クリスタル科学研究センター改修その他工事 外
株式会社 早野組	79,143	(教)N号館等改修その他工事 外
アズサイエンス 株式会社 甲府営業所	64,336	検査試薬単価契約 3月分 外
東邦薬品株式会社 山梨営業部	56,269	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社 スズケン甲府支店	53,517	医薬品(単価契約) 3月分 外
株式会社 メディセオ	47,481	医薬品(単価契約) 3月分 外
退職給付	722,349	平成26年 3月退職者分
リース未払金	578,635	
その他	1,466,245	
計	5,234,023	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営等に関する協力
- ③ 患者等の療養に必要とする各種サービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

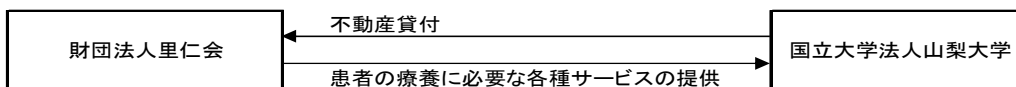
関連公益法人

(4) 役員の氏名

(平成26年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元山梨医科大学業務部長
常務理事	有井 博文	元医学部事務部長
理事	松田 兼一	現医学工学総合研究部教授
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	依田 正勝	元工学部事務長補佐
監事	小川 昌志	
監事	相川 勝則	元医学部医事課長
評議員	塚原 重雄	元理事
評議員	佐藤 義男	元山梨医科大学事務局長
評議員	中楯 眞佐樹	
評議員	白沢 一男	現医学部事務部長
評議員	藤井 秀樹	現医学工学総合研究部教授
評議員	岩下 直美	現看護部長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月 平成26年3月	貸借対照表	資 産		負 債		正味財産額
		52,624		4,374		48,250
	正味財産増減計算書	当期正味財産増加額		当期正味財産減少額		当期正味財産増減額
		22,574		31,469		△ 8,895
	収支計算書	当期収入合計額		当期支出合計額		当期収支差額
		77,553		76,539		1,013

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,821 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 65 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.3 %